

# 株式会社インターネットイニシアティブ

(東証一部：3774)

2020年8月31日

代表取締役社長 勝 栄二郎

# 会社概要

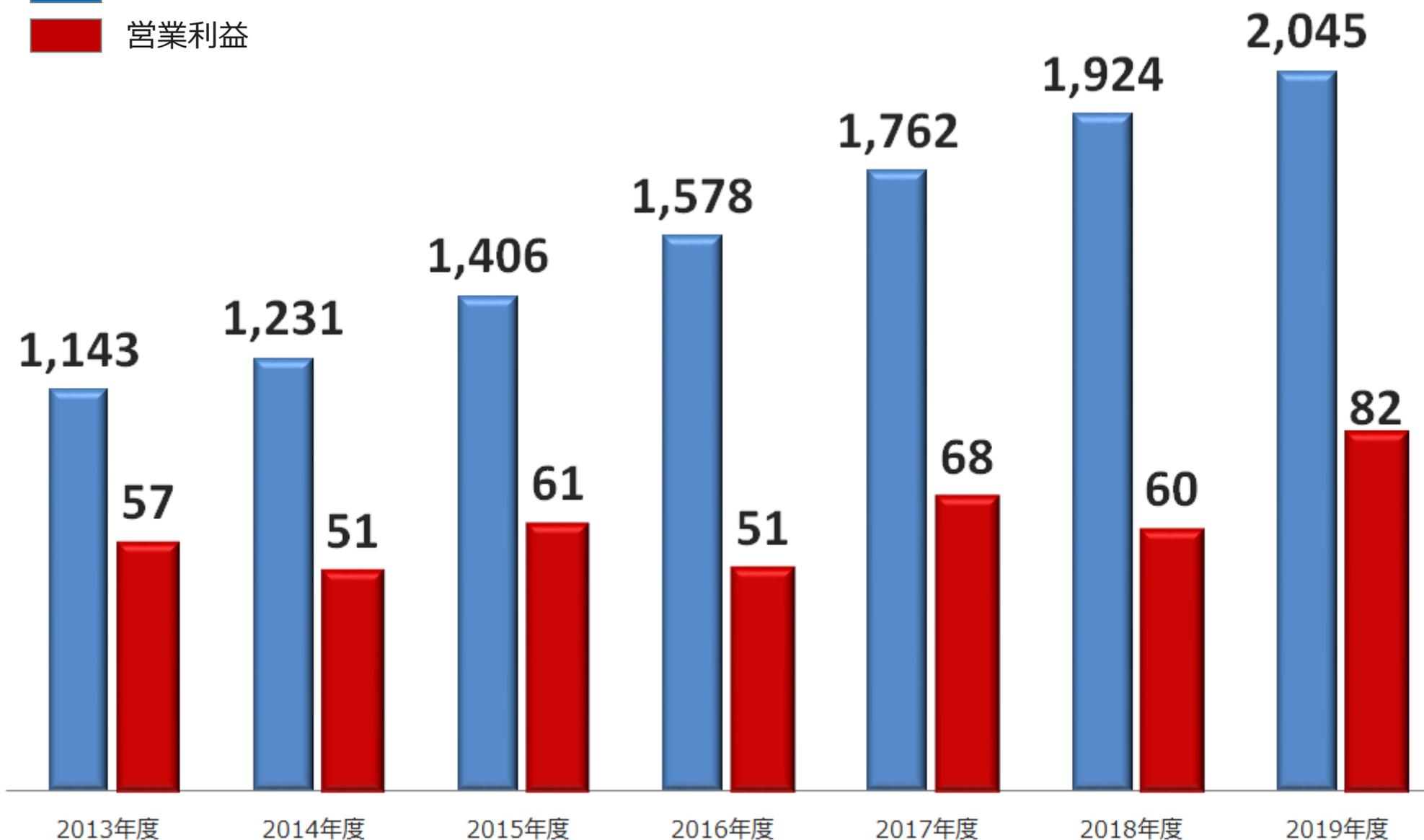
創業	1992年12月：日本初の本格的商用インターネット接続事業者（ISP）
上場証券取引所	東証一部（2006年 市場変更、2005年 マザーズ上場）
代表者	代表取締役会長 鈴木 幸一 代表取締役社長 勝 栄二郎
連結従業員数 (2020年6月30日時点)	3,795名（約7割 技術者）
連結売上高 (2019年度)	2,045億円
連結子会社 (2020年3月31日時点)	国内 6社 海外 10社
大株主 (2020年3月31日時点)	NTTグループ <sup>°</sup> (27%) 伊藤忠テクノソリューションズ <sup>®</sup> (約4%) 鈴木 幸一 (実質保有 約6%)

# 業績推移

単位：億円

■ 売上高

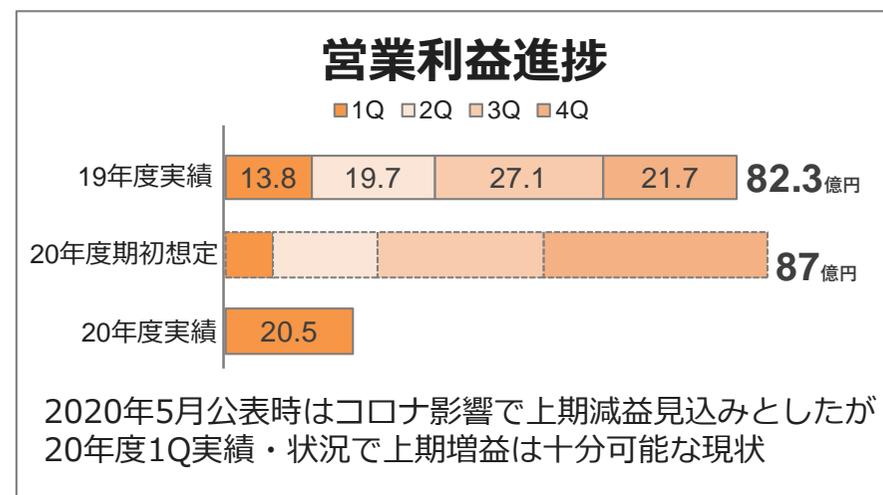
■ 営業利益



※ 2013年度～2016年度は米国会計基準、2017年度以降はIFRS

# 2020年度 第1四半期 業績（2020年8月7日発表）

◆ 2020年度 第1四半期  
 利益が想定を大幅超過してスタート  
 ▶ 法人ネットワークサービスの積み上げが  
 利益拡大を牽引



	2020年度 第1四半期	前年同期比	
売上高	503.8億円	+1.1%	+5.5億円
売上原価	422.7億円	△0.4%	△1.8億円
売上総利益	81.1億円	+9.9%	+7.3億円
販売管理費等	60.7億円	+1.1%	+0.7億円
営業利益	20.5億円	+48.2%	+6.7億円
税引前利益	16.9億円	+23.8%	+3.3億円
当期利益	11.2億円	+43.8%	+3.4億円

	2020年度 通期見通し	前年同期比	
	2,100億円	+2.7%	+55.3億円
	1,761億円	+2.5%	+42.2億円
	339億円	+4.0%	+13.1億円
	252億円	+3.4%	+8.3億円
	87億円	+5.8%	+4.7億円
	80億円	+11.7%	+8.4億円
	50億円	+24.8%	+9.9億円

※ 当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益及び四半期利益を表示

## IIJグループの強み

1

高いインターネット関連技術

2

約12,000社の優良顧客基盤

3

信頼性・付加価値の高い  
ネットワークサービスの開発・提供

4

成長市場における  
ストック売上の継続積み上げ

※ ストック売上は、継続提供にて月次計上される恒常的売上を指す

# (1) 高いインターネット関連技術

## ネットワーク

### ◆国内最大級のインターネットバックボーン

- マルチキャリア構成・メッシュ構成

▶ **高信頼性・スケールメリット**

### ◆バックボーンのグローバル運用

- 北米・欧州・アジアに延伸

▶ **グローバルソリューション・プレゼンス**

### ◆卓越したネットワーク技術力

- ネットワーク技術展開への積極的な参画
- 国内外の技術関連団体をリード

▶ **エンジニア・技術優位性の好循環サイクル**

## 運用力

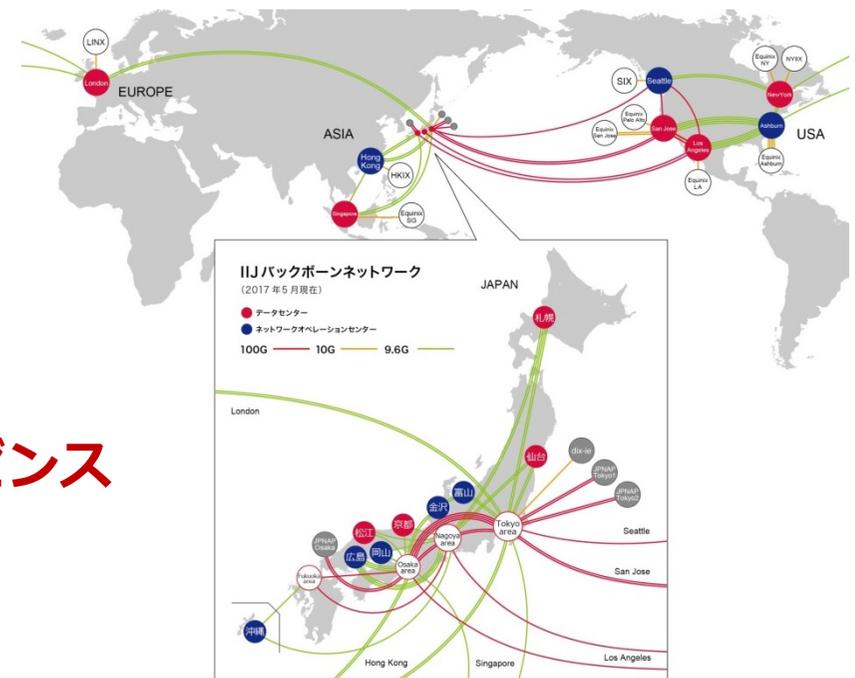
### ◆徹底した冗長構成にて止まらないネットワークを構築・運用

- 神戸・東日本大震災でも途切れないサービス

### ◆法人顧客のビジネス利用に適した信頼性の高い運用実績

- 創業以降20年以上にわたり重大障害なし

## IIJバックボーンネットワーク



## IIJネットワーク稼働率

**99.9999%**

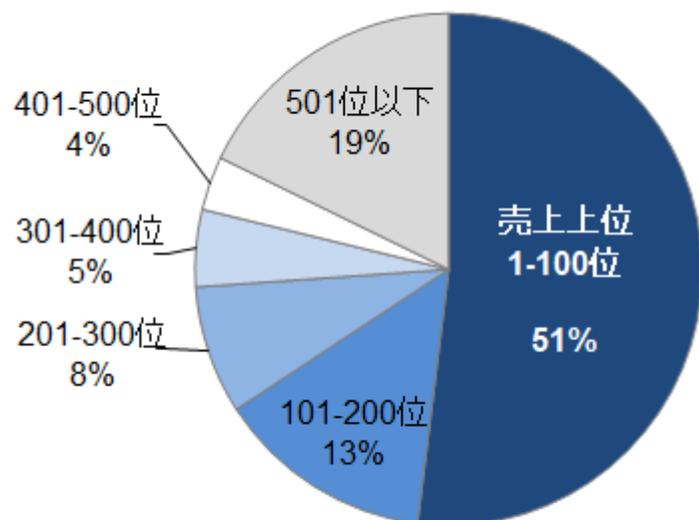
**年間停止時間は30秒以下**

## (2) 約12,000社の優良顧客基盤

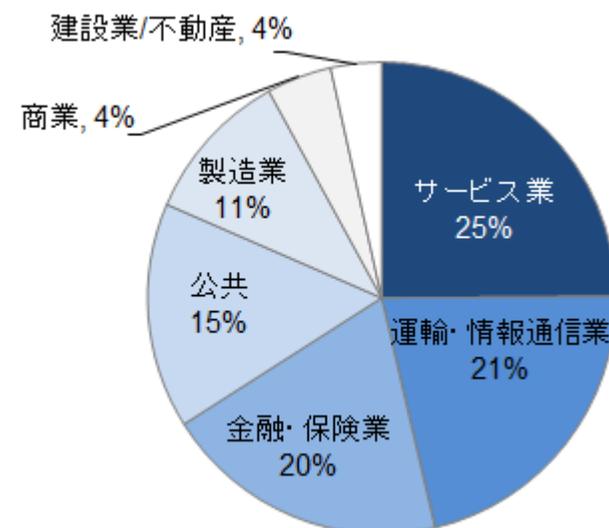
### 業界TOP10企業への浸透率



### 顧客別売上分布

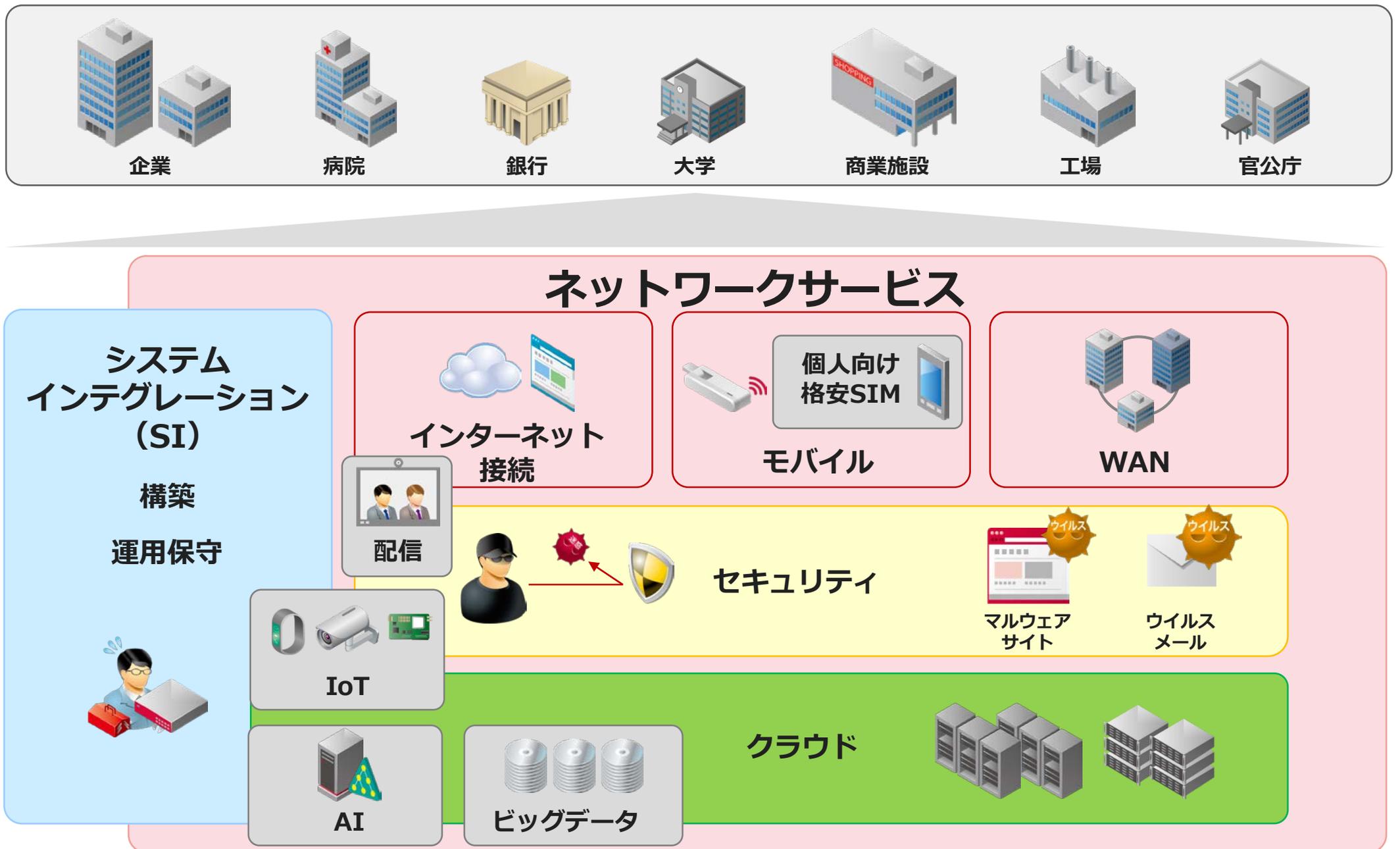


### 顧客業種別売上分布



※ 業界TOP10企業への浸透率は、業界ごとの連結売上高上位10社（出典：Yahoo!ファイナンス・売上高・全市場・デイリーを基に当社作成）のうち、IIJがサービスを提供している比率であり、2019年度IIJ単体実績を基に当社作成。顧客別/顧客業種別売上分布は2019年度IIJ単体実績を基に当社作成。

### (3) 信頼性・付加価値の高いネットワークサービスの開発・提供



※ IoT : Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。AI : Artificial Intelligenceの略。人工知能。ビッグデータ : 大容量のデジタルデータの集合体

## 新規事業の取り組み ～FinTech事業～

<b>社名</b>	(株)ディーカレット	<b>設立</b>	2018年1月	<b>資本</b>	56億円 (含む資本準備金)
<b>事業状況</b>	<p><b>デジタル通貨の取引・決済を担う金融サービス事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>登録制度後 初の新規業者として開業 (2019年3月)</li> <li>東京海上日動火災保険(株)、大同生命保険(株)、関西電力(株)等の国内有力企業とのデジタル通貨決済関連の実証実験・PoC遂行中</li> <li>メガバンク/日本銀行/経産省/財務省 等と日本におけるデジタル通貨決済インフラを検討する勉強会開催中</li> </ul>				

### (株)ディーカレットの株主

(株)インターネットイニシアティブ  
 伊藤忠商事(株)  
 (株)オプテージ  
 (株)QTnet  
 KDDI(株)  
 コナミホールディングス(株)  
 住友生命保険相互会社  
 SOMPOホールディングス(株)  
 第一生命保険(株)  
 大同生命保険(株)

(株)大和証券グループ本社  
 東京海上日動火災保険(株)  
 日本生命保険相互会社  
 野村ホールディングス(株)  
 東日本旅客鉄道(株)  
 (株)ビックカメラ  
 三井住友海上火災保険(株)  
 (株)三井住友銀行  
 三井不動産(株)  
 (株)三菱UFJ銀行

明治安田生命保険相互会社  
 ヤマトホールディングス(株)  
 伊藤忠テクノソリューションズ(株)  
 中部電力(株)  
 (株)電通グループ  
 阪急阪神ホールディングス(株)  
 松井証券(株)  
 (株)エネルギー・コミュニケーションズ  
 総合警備保障(株)  
 凸版印刷(株)

## 新規事業の取り組み ～動画配信事業～

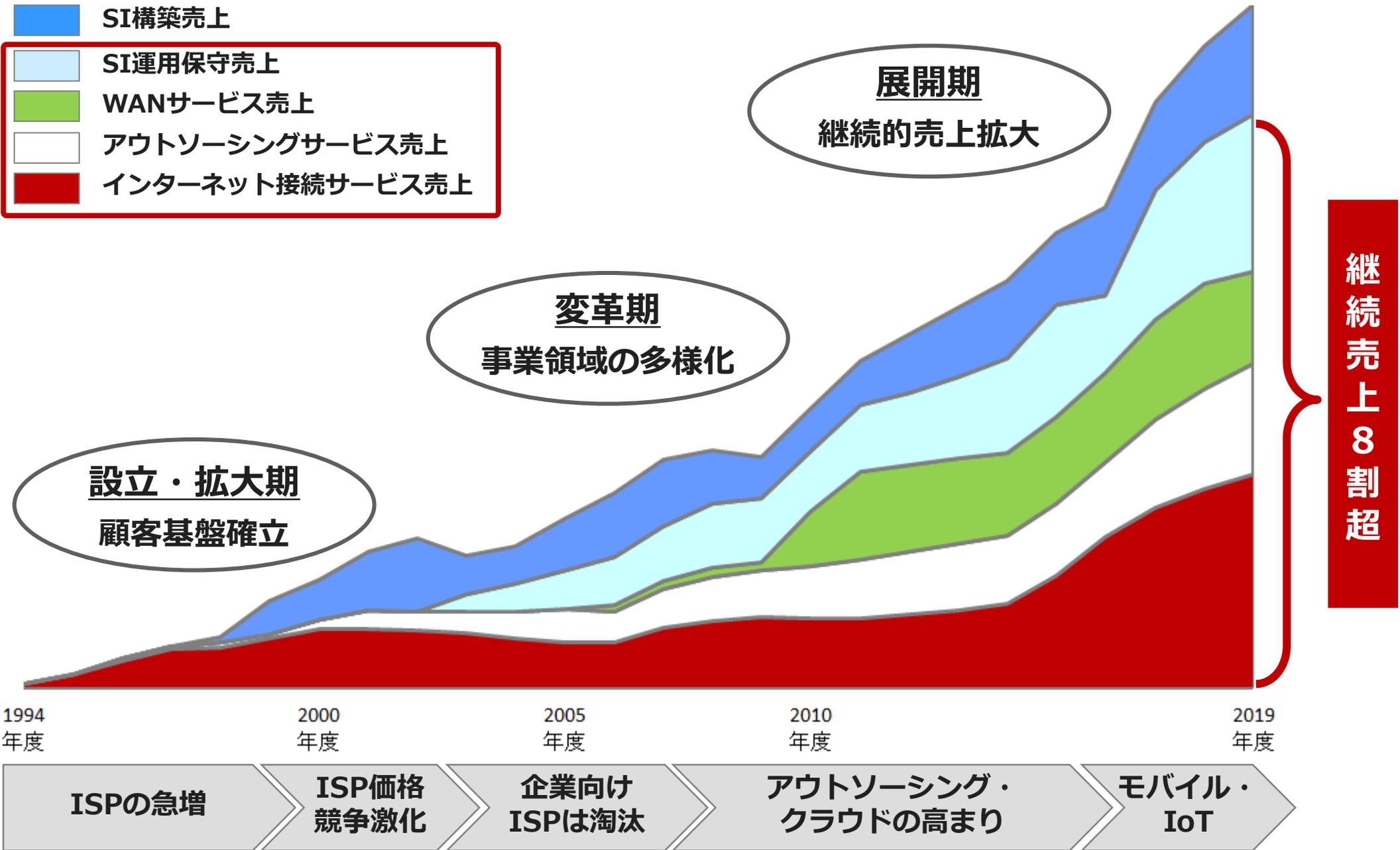
<b>社名</b>	JOCDN(株)	<b>設立</b>	2016年12月	<b>資本</b>	8.5億円 (含む資本準備金)
<b>事業状況</b>	<p><b>国内向け動画配信プラットフォームサービスの提供・放送システムの構築/運用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• IJの大規模配信に関する高い技術力と放送局の動画配信サービスの融合により、高品質・安定的な動画配信プラットフォームサービスを提供</li> <li>• パートナシップ強化で配信需要継続取り組み</li> <li>• 動画配信市場拡大 今後の更なる需要に備え順次インフラ拡張</li> </ul>				

### JOCDN(株)の株主

(株)インターネットイニシアティブ  
 日本テレビ放送網(株)  
 (株)テレビ朝日ホールディングス  
 (株)東京放送ホールディングス  
 (株)テレビ東京ホールディングス  
 (株)フジテレビジョン  
 (株)MBSメディアホールディングス  
 朝日放送グループホールディングス(株)  
 テレビ大阪(株)

関西テレビ放送(株)  
 読賣テレビ放送(株)  
 東海テレビ放送(株)  
 中京テレビ放送(株)  
 中部日本放送(株)  
 名古屋テレビ放送(株)  
 テレビ愛知(株)  
 (株)WOWOW  
 日本放送協会

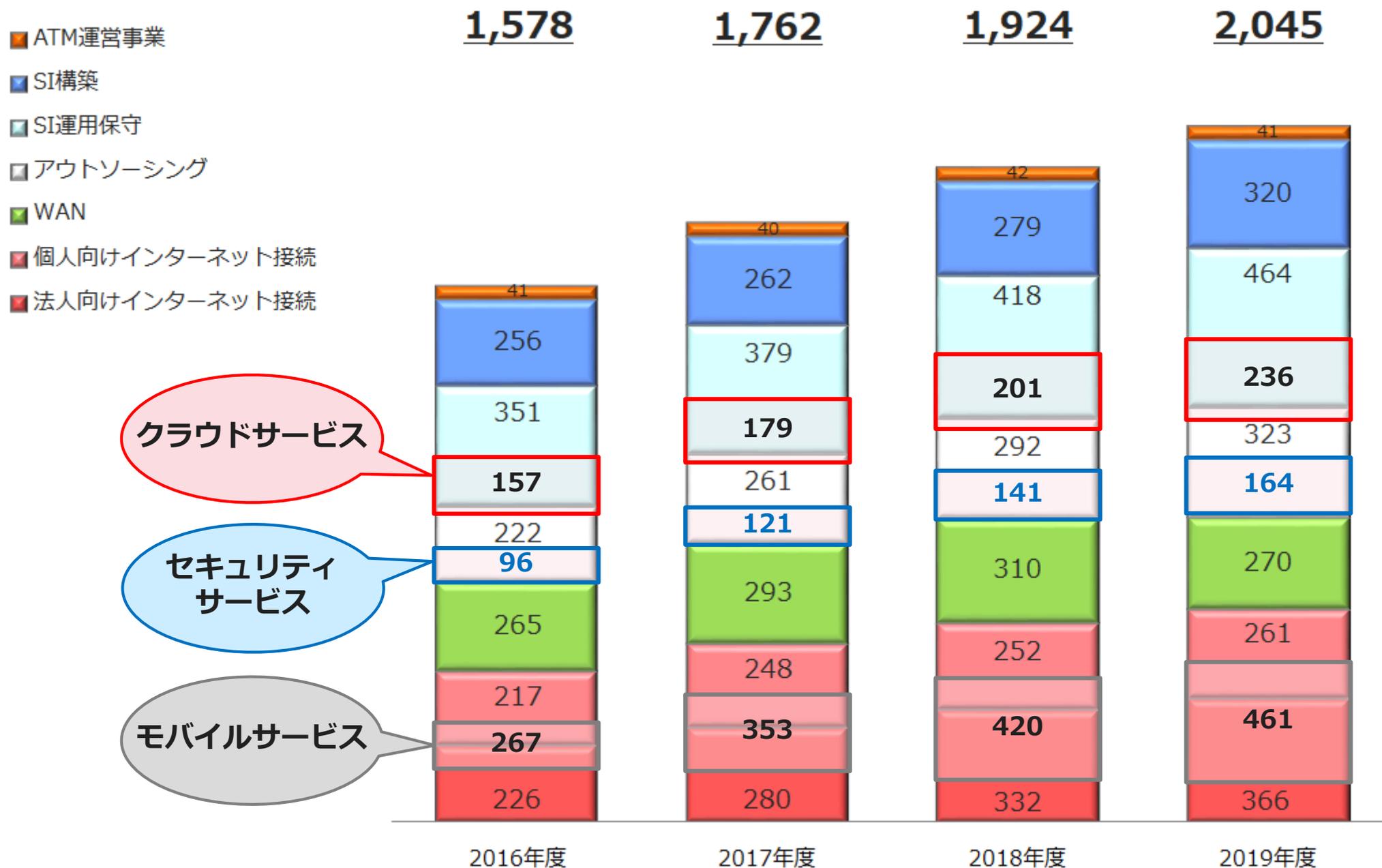
# (4) 成長市場におけるストック売上の継続積み上げ



※ 2010年度のWANサービス売上の急拡大は、M&Aによるもの

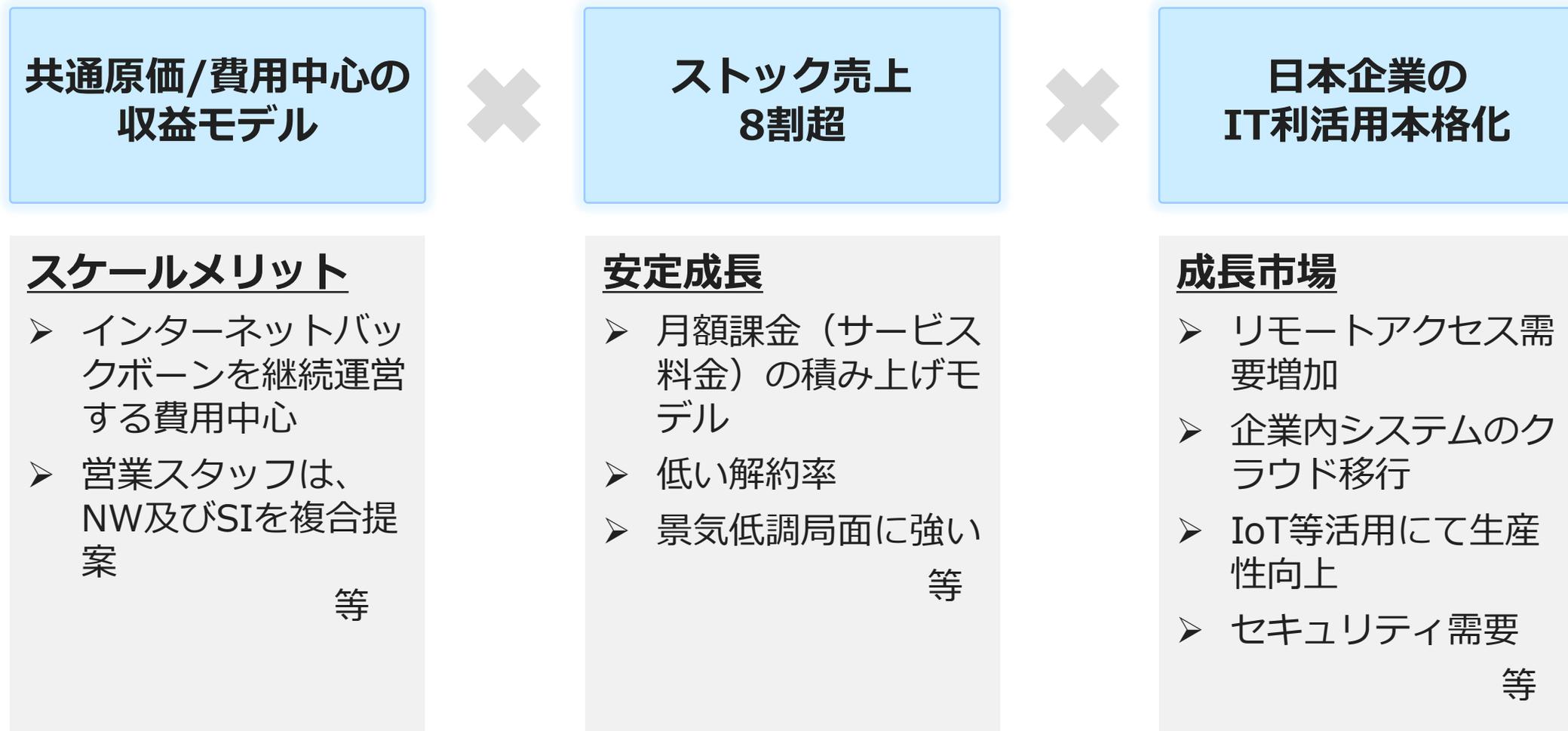
# 売上推移

単位：億円



※ 2016年度は米国会計基準、2017年度以降はIFRS。SI構築には機器販売を含む

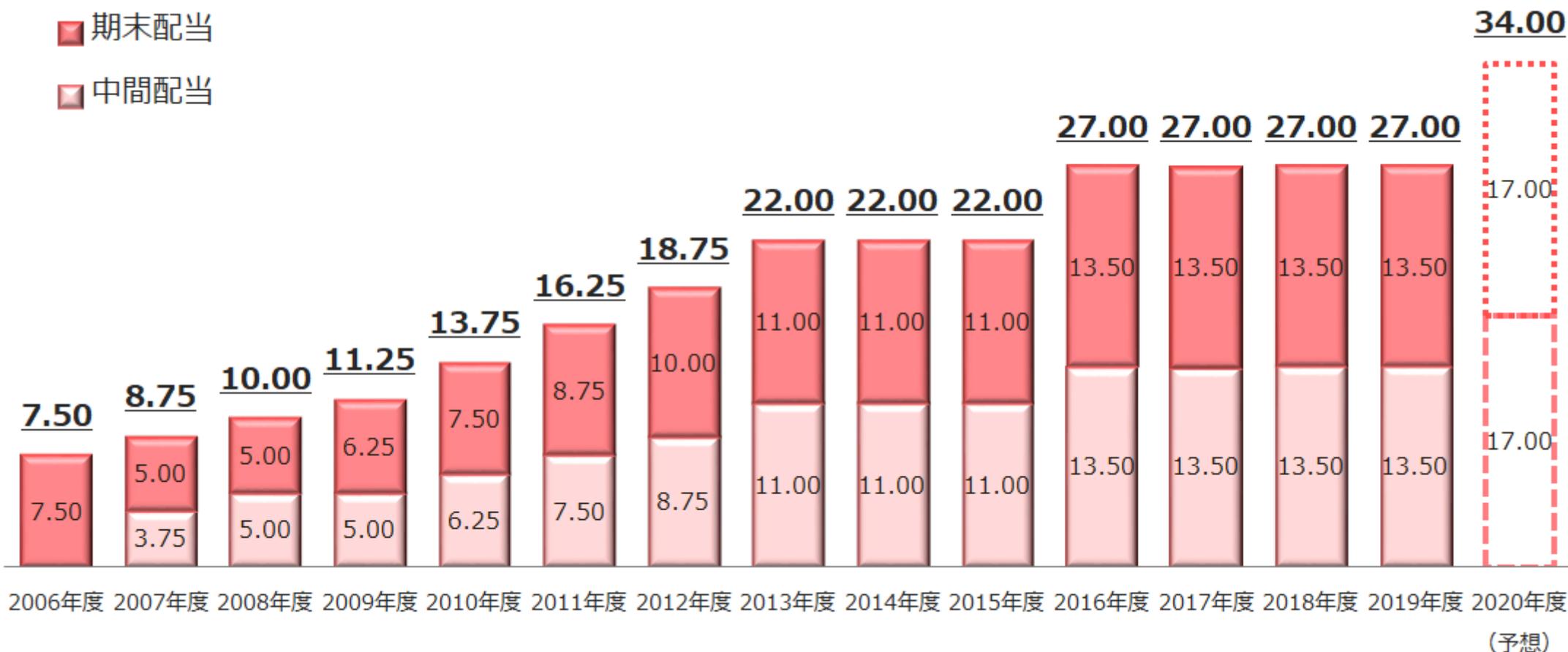
# 利益成長戦略



中長期での利益向上トレンドを期待

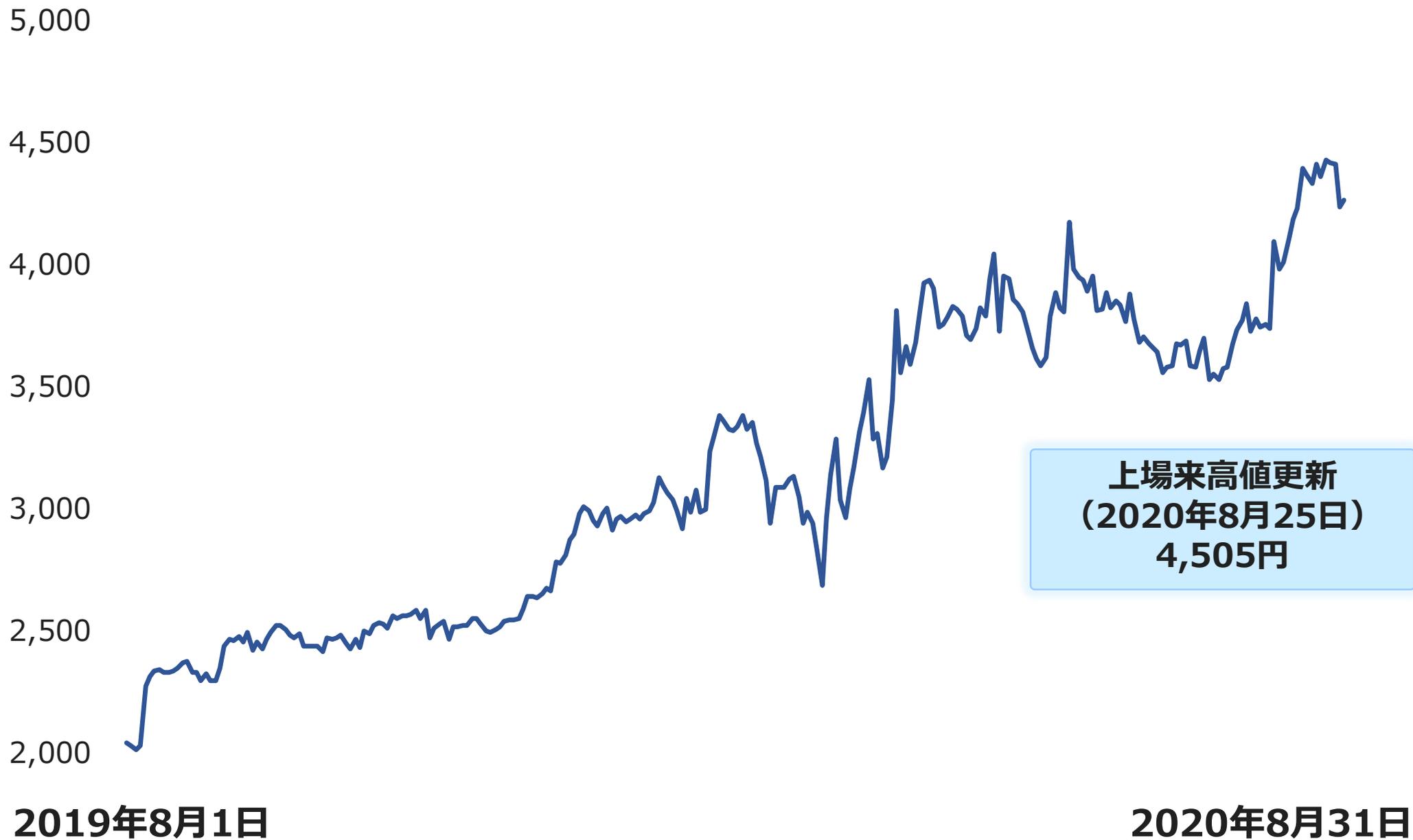
事業成長に必要な内部留保に配慮しつつ、  
 継続的かつ安定的な配当に努めてまいります。  
 2020年度の配当は、増益予想に伴う増配を計画しております。

■ 期末配当  
 ■ 中間配当



※ 2012年10月1日に当社株式1株を200株に分割しており、当該株式分割に伴う影響を加味し遡及修正をしたものを掲載

# 株価推移



上場来高値更新  
(2020年8月25日)  
4,505円

2019年8月1日

2020年8月31日

# ご清聴ありがとうございました。

## Webサイト 投資家様向け情報のご案内

<https://www.iij.ad.jp/ir>



### **事業等のリスク**

本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。